

【平成20年3月】

情報連絡員 調査結果概況報告

静岡県中小企業団体中央会 情報企画課

本調査は、静岡県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員87名に委嘱〕による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の前年同月の状態と比較し、全体的な景況をDI値として規定したものです。

$$DI \text{ 値} = [(\text{増加} \cdot \text{好転組合数} - \text{減少} \cdot \text{悪化組合数}) / \text{調査対象組合数}] \times 100$$

3月の調査結果の概況

3月のDI値については、全9項目中「在庫数量」にて“前年同月を上回る”傾向が見られた。

「収益状況」-50.6、「業界の景況」-49.4、「売上高」-33.4など、各項目とも悪化傾向にて、厳しい経営状況を示している。

「在庫数量」を除く8項目について、本県と全国の結果における平均値を比較すると、1.5ポイント本県が上回る数値となった。

昨年3月の値と比較すると「在庫数量」を除く8項目が悪化している。

前月の数値との比較では「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」「業界の景況」にてポイントが上昇した。

DI値の推移 ～「在庫数量」のみプラス値が高いほどマイナス要因と定義

	H19.03 (B)	H20.02 (C)
売上高	-2.3	-30.0
在庫数量	0.1	-8.2
販売価格	<u>1.2</u>	-4.6
取引条件	-9.2	-17.3
収益状況	-18.5	-51.7
資金繰り	-10.4	-32.2
設備操業度	15.3	-23.0
雇用人員	-13.9	-10.4
業界の景況	-21.9	-57.5

製造業	非製造業	H20.03 (A)	H20.03 全国
-30.7	-35.4	-33.4	-31.4
0	-9.2	-3.2	-12.6
-5.0	-10.5	-8.0	-3.6
-17.9	-22.9	-20.7	-23.6
-48.8	-52.1	-50.6	-50.4
-23.0	-35.4	-30.0	-31.5
-10.2	/	-10.2	-22.6
-5.0	-22.9	-14.9	-13.9
-48.8	-50.0	-49.4	-51.9

対前年同月 H20.3 H19.3 (A) - (B)		対同年前月 H20.3 H20.2 (A) - (C)	
-31.1		-3.4	
-3.3		+5.0	
-9.2		-3.4	
-11.5		-3.4	
-32.1		+1.1	
-19.6		+2.2	
-25.5		+12.8	
-1.0		-4.5	
-27.5		+8.1	

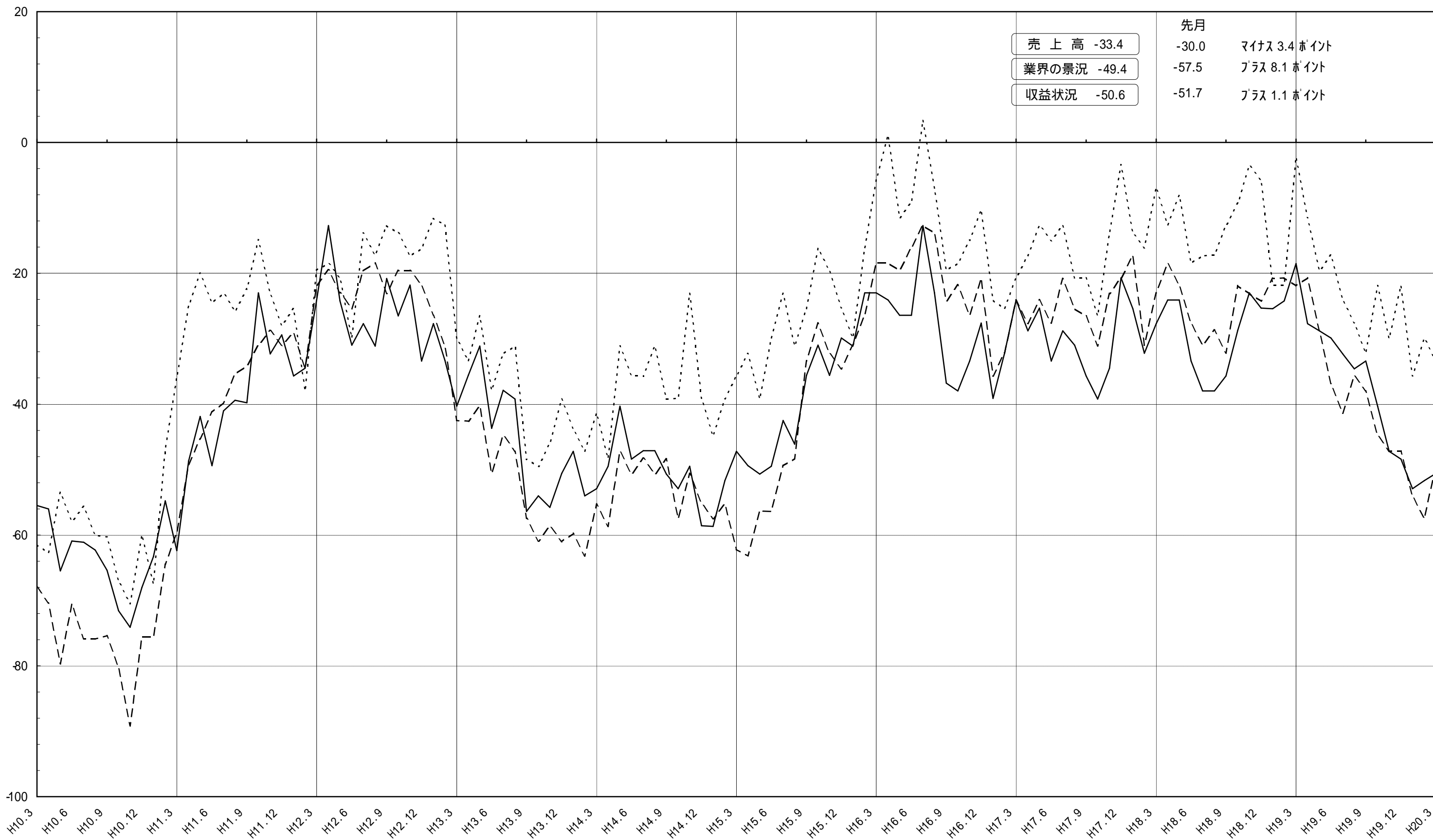
情報連絡一覧票（静岡県中央会 平成20年3月分）

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	食料品製造業	2～3月は、昨年暮れから正月における売掛回収の時期であり、資金繰りに大きく影響を与えるところである。最近関連業者がこの売掛不払い等による資金繰り難から廃業に追い込まれる事態となった。今後の景気の見通しも悪く、厳しい状況が表面化するような気配がしている。
		食料品製造業	3月より製品の値上げをした事業所が見られる。天候が暖かくなってきたため、動きもよくなってきている。
		食料品製造業	消費地も在庫を持ちたくないことから、補充分だけの購入で多少荷が動く程度。今後の新茶の時期に期待する。
		食料品製造業	売上減少が顕著となった。週末利用の減少などが想定されるが、突発的な状況ではないことから今後要因を分析する。雇用面では、人手不足が解消し安定してきている。今後、売上減少が続くことによる収益、資金繰りに悪影響を及ぼしかねないことから、打開策を模索しつつ、努力を一段と強化する。
	繊維・同製品	衣服・その他繊維製品製造業	生産数量は前月比約5%の増加となっているが、これは操業日数増によるもので、前年比では5.5%減と依然厳しい状況が続いている。
		衣服・その他繊維製品製造業	売上が前年より8%増加、受注も上向くが重油高騰でエネルギーや染料、薬品、資材も高騰し、採算は依然として厳しい状況。昨今の急激な円高による影響も心配される。
	木材・木製品	家具・装備品製造業	現在、6月に予定している「家具メッセ」の準備に取り掛かっている。近年なかった倒産や廃業が心配される。
		木材・木製品製造業	杉檜構造材の動きが悪い。「改正建築基準法」のドサクサに「道路特定財源」のドサクサが重なり、生業が蝕まれている。
	紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業	再生トイレ紙の値上げを控え、先高感から需要が伸び、荷動きがよくなっている。
	印刷	印刷・同関連業	県西部地区にて、小売業を中心とした地元中小企業の地盤低下が当業界にも影響を与えている。調査項目においては、増加・好転・上昇をまったく感じなくなっており、業界全体が不況に喘いでいる。
	窯業・土石製品	窯業土石製品製造業	前年対比トータルで87%の出荷。改正建築基準法の影響で建設見合わせが出始めた。
	鉄鋼・金属	金属製品製造業	4～5月は2輪、4輪関連が減産のため、例年生産量が減少。今後が心配される。
		金属製品製造業	材料や工具、消耗品類にて値上げ要請があり、収益への影響が懸念される。
	一般機器	一般機械器具製造業	年度末になり、組合員各社の決算が心配される。原油高騰による影響を受けた企業、受けない企業に分けられ、加えて最近の国政の乱れがどのような影響を与える結果となるか、心配される。当組合ではガソリンスタンド事業を実施しているため、3/31～4/1は大変だった。
		一般機械器具製造業	これまで輸出頼みで来た自動車業界にとって、急激な円高はメーカー各社の業績ダウンとなりそのしわ寄せが下請業者へのコストダウン要請になって現れることは目に見えており、設備投資意欲をそがれる悪循環軌道に陥りつつある。 また資材、原材料価格が4月以降さらに値上げされる見込みであり、収益性悪化懸念が増大している。
	輸送用機器	輸送用機械器具製造業	4輪業界は、輸出は依然好調であるが国内は、前年割れで不調。2輪は、サブプライムローンの影響から対米輸出が不調。国内販売も全体的に不調となっている。
輸送用機械器具製造業		原材料価格の上昇により、組合員各社厳しい経営となっている。	
非製造業	卸売業	建築材料卸売業	例年、年度末は公共土木工事への出荷が増加するが、本年はまったく盛り上がりなかった。建築確認の遅れの影響もあり、建築物件も少ない。通期ベースでも2ケタ近いマイナスとなった。
		その他の卸売業	例年3月は年間を通じて一番多い売上月だが、一部の市場は売上増となったものの大半は前年並みの取り引き状況だった。
	小売業	家具・じゅう器・機械器具小売業	良くて前年並み。平均的には対前年比90～95%のレベル。大型地デジテレビも単価ダウンが厳しく、金額で同じレベルまで維持するには110%以上の台数を確保しなければならない。ややエアコンでカバーするものの、依然厳しい市況で推移中。
	商店街	各種商品小売業（静岡市）	5月3、4日、中央商店街、青葉イベント広場・シンボルロードで開催を予定している「シズオカサンバカーニバル」（参加6チーム、300名）の準備に忙しい。毎年盛大に開催され、多くの誘客と街の活性化に寄与している。

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	商店街	各種商品小売業（三島市）	商店街を通行する人数が減少している。入学に関する売上は、子供数の減少、指定商品の多様化などで前年同月比で減少している。
		各種商品小売業（沼津市）	沼津市が行なってきた駅前再開発ビル（イーラde）が3/20にオープンした。地下1階がしずてつストア、地上1～3階に商業施設が入り、4～6階が駐車場、7～20階がマンション。沼津駅南地区の核店舗として期待されている。
		各種商品小売業（焼津市）	4月12、13日に港まつりに協賛し本商店街でもイベント実施。大勢の来客に期待する。
		各種商品小売業（静岡市）	3/22、23に開催した花々祭では、プラスバンドフェスティバルやストリートファッションショー、花のワゴン、大抽選会など大勢にイベントを楽しんでいただくことが出来た。3/21に一店逸品チラシを中部地区30万世帯に配布したが、この運動を始めて15回目の発行となり大きな効果となっている。 4/4～6には、静岡浅間神社廿日会祭があり中央商店街として山車を引き回す。
		各種商品小売業（伊東市）	前年は宝飾店の閉店セールがあったため、売上対前年比は低下。既存店ベースではほぼ昨年並みの売上となった。前年末から今年にかけ、緑地整備を行い200本近い桜が鮮やかに咲き、心を和ませる。
		各種商品小売業（袋井市）	3月のイベントで来場者に参加してもらおう形式にて、18mの長いのり巻きを作り好評を得た。
	サービス業	不動産取引業	前月と同じく、様子見の客が多い。登録免許税の減税措置停止または継続に関しては、さほどの影響はない。最終的な購入判断の材料にはならない。
		廃棄物処理業	各項目とも不変ではあるが、製造業から排出される廃棄物量が減少傾向。廃プラ等有価物となり、この頃は動植物の残渣までがバイオマスエネルギーの原料として有価になりそうな様子である。
		宿泊業	3月はほぼ例年並みの推移。19年度全般を見渡しても、1年間ほぼ前年並み。
		情報サービス業	19年度は厚生労働省「実践型人材養成システム普及のための地域モデル事業」にてプログラム作成を実施。その成果が実り、国の定めるIT技術者の技術標準（ITSS）に基づく教育モデルにより雇用・能力開発機構「キャリア形成促進助成金」を申請し、組合傘下企業から17名の新入社員を対象に4/1から半年間、企業外研修（OFF-JT）、企業内研修（OJT）を実施する。 組合を挙げての人材教育カリキュラム作りは初の試みだが、次年度以降もさらにプログラムを増強し人材育成強化を図る。
		その他のサービス業	3月中旬までは予定の立たない忙しさの連続だった。中旬以降、仕事量が減少したため落ち着いてきている。19年度は人員不足に明け暮れる毎日だったが、20年度も継続する見込みのため、質の向上に努力し単価アップの方向に取り組みきたい。
	建設業	総合工事業	大企業の景況感悪化が報じられているが、中小企業においてはいっそう厳しさを感じる状況。
		総合工事業	2008年度県内公共工事の積算に使用する公共工事設計労務単価は、本年度と比較し2.2%減で11年連続の下落。当組合が関連する土木関連職種は軒並み下落傾向。公共投資の減少と企業間競争激化による単価低下との国交省の見解だが、暫定税率の期限切れによる地方の財源不足でさらに道路工事等の削減も予想され、厳しい状況。
		職別工事業	鉄材等の値上げによる資金繰り悪化が見受けられる。元請が受注単価を下げないことを下請企業としては、強く望む。4月以降は全般的に作業が増える見込みだが、県下東中西ごとばらつきが予想される。
		総合工事業	建築確認申請の遅れにより、工事着工が遅れている。鋼材の急騰による悪影響が強い。
	運輸業	道路貨物運送業	軽油価格が依然高値で推移し、収益悪化、資金繰りに大きく影響している。経費削減のため、グループ会社との合併を目的に組合を脱退した事業者が1社あった。しかし、一部で運賃値上げ交渉を積極的に行なっている事業者も見受けられ、中には値上げできた事業者も出ている。
		道路貨物運送業	政治不信に加え、期末を迎える荷主の荷物動向が減少した。近年にない数の動きであった。
		道路貨物運送業	年度末で荷動きは前月より増加したものの、前年を下回り相変わらず燃料価格は上昇気味で、暫定税率の今後の成り行きで業績悪化が心配される。 国がトラック運送事業に対する緊急措置を発表したが、具体的には荷主に対し個々に業者が交渉するのが前提のため、運賃値上げ効果は疑問視される。
		道路貨物運送業	3月末の暫定税率期限切れによるガソリン価格の値上がりが始まったが、今後税率の復活による価格動向が心配される。
		道路貨物運送業	年度末の3月は貨物量が1年で一番多い月だが、本年は出荷量が減少。現在の業界は貨物量の減少、軽油高騰、運賃改正なしと企業存続の危機といった状況。暫定税率廃止は、業界の望むところであり、再増税とならないよう業界の結束が求められる。

D I 値（前年同月比）情報連絡員報告 平成10年3月～平成20年3月

このD I 値は県内の地域、業種を代表する組合役職員 87 名の情報連絡員から寄せられた景況等に関する情報の一部を表したものです。



----- 売上高 —— 収益状況 - - - 業界の景況